



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月13日

上場会社名 サンケイ化学株式会社 上場取引所 福
 コード番号 4995 URL http://www.sankei-chem.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼総務本部長 (氏名) 福谷 理 TEL 099-268-7588
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	3,679	△4.8	119	△22.7	178	△31.8	103	△37.5
26年11月期第2四半期	3,863	10.8	155	△20.0	261	△4.2	166	0.2

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 241百万円 (62.2%) 26年11月期第2四半期 148百万円 (△35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	10.35	-
26年11月期第2四半期	16.32	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第2四半期	7,201	2,482	33.7	249.21
26年11月期	6,610	2,314	34.1	221.18

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 2,424百万円 26年11月期 2,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	-	-	-	2.00	2.00
27年11月期	-	-	-	-	-
27年11月期（予想）	-	-	-	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△1.5	20	-	100	28.8	55	48.9	5.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期2Q	10,197,000株	26年11月期	10,197,000株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	470,203株	26年11月期	9,516株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期2Q	10,033,785株	26年11月期2Q	10,188,552株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安、株高、原油価格の下落を背景として輸出や設備投資が増加基調で推移しました。また消費者マインドや実質所得の改善を受けて個人消費の回復が見られ、国内経済は緩やかな回復傾向が持続しております。その一方で円安による原材料価格の上昇や、海外新興国の経済成長鈍化等の懸念材料もあり、国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、「強い農業」と「美しく活力ある農村」の創出を目指す「新たな食料・農業・農村基本計画」が3月に閣議決定され、また農業関連3法の改正案を含む「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案」が5月に国会審議入りする等、現政権の「第三の矢」である成長戦略の一環として農業を成長分野とするための施策の具現化が図られておりますが、農業就業者の高齢化や後継者不足などの構造的な問題の解決にはまだ時間を要するものと思われ、国内の農業を取り巻く厳しい状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」ならびに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハツパ乳剤」、「ビオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億79百万円（前年同期比1億84百万円、4.8%減）となりました。損益面では、営業利益は1億19百万円（前年同期比35百万円、22.7%減）、経常利益は1億78百万円（前年同期比82百万円、31.8%減）となり、四半期純利益は1億3百万円（前年同期比62百万円、37.5%減）となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は次のとおりとなりました。殺虫剤は緑化用が減少し売上高は21億16百万円（前年同期比96百万円、4.4%減）、殺菌剤は園芸用が減少し売上高は4億72百万円（前年同期比3百万円、0.6%減）、殺虫殺菌剤は園芸用が減少し売上高は1億96百万円（前年同期比23百万円、10.7%減）、除草剤は水稲用が減少し売上高は3億91百万円（前年同期比5百万円、1.4%減）、その他は園芸用が減少し売上高は2億61百万円（前年同期比17百万円、6.2%減）、農業外その他は緑化用が減少し売上高は2億41百万円（前年同期比38百万円、13.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は72億1百万円で、前連結会計年度末に比べ5億90百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金、信託受益権並びに商品及び製品等の増加が現金及び預金並びにその他の資産の減少を上回ったことによるものであります。

負債は47億18百万円で、前連結会計年度末に比べ4億22百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに長期借入金等の増加がその他の流動負債の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は24億82百万円で、前連結会計年度末に比べ1億67百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期通期の連結業績予想は、平成26年11月期の決算発表時（平成27年1月15日）の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,404	903,639
受取手形及び売掛金	1,449,492	2,063,147
信託受益権	677,306	920,840
商品及び製品	812,280	1,074,663
仕掛品	70,685	70,457
原材料及び貯蔵品	254,536	329,307
繰延税金資産	50,841	60,172
その他	63,362	9,757
貸倒引当金	△1,469	△1,390
流動資産合計	4,966,439	5,430,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	225,535	217,286
機械装置及び運搬具(純額)	78,986	69,676
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	67,917	60,307
その他(純額)	30,720	28,287
有形固定資産合計	708,050	680,450
無形固定資産		
ソフトウェア	21,224	16,830
その他	2,715	2,700
無形固定資産合計	23,939	19,530
投資その他の資産		
投資有価証券	764,902	965,118
繰延税金資産	50,799	9,096
その他	110,727	110,037
貸倒引当金	△14,470	△13,820
投資その他の資産合計	911,959	1,070,433
固定資産合計	1,643,949	1,770,413
資産合計	6,610,389	7,201,010

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,193,706	1,554,535
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	569,788	617,638
リース債務	23,621	22,801
未払法人税等	9,101	85,080
賞与引当金	13,422	88,898
販売促進引当金	104,230	47,129
未払賞与	92,308	—
その他	376,156	217,246
流動負債合計	2,382,334	2,634,330
固定負債		
長期借入金	1,235,900	1,378,434
リース債務	48,740	41,571
退職給付に係る負債	353,917	365,556
役員退職慰労引当金	63,800	67,100
長期預り保証金	210,871	217,163
繰延税金負債	—	14,164
固定負債合計	1,913,230	2,083,990
負債合計	4,295,565	4,718,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,620	296,620
利益剰余金	1,137,824	1,221,377
自己株式	△946	△53,450
株主資本合計	2,097,998	2,129,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,301	295,023
その他の包括利益累計額合計	155,301	295,023
少数株主持分	61,524	58,619
純資産合計	2,314,824	2,482,689
負債純資産合計	6,610,389	7,201,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,863,833	3,679,226
売上原価	2,935,676	2,776,610
売上総利益	928,157	902,616
販売費及び一般管理費	773,131	782,739
営業利益	155,026	119,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,900	4,192
持分法による投資利益	13,973	7,071
保険解約返戻金	85,619	38,415
その他	12,856	16,858
営業外収益合計	116,350	66,537
営業外費用		
支払利息	9,449	7,487
その他	841	769
営業外費用合計	10,290	8,257
経常利益	261,086	178,156
特別利益		
受取保険金	4,928	—
特別利益合計	4,928	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1,334
特別損失合計	0	1,334
税金等調整前四半期純利益	266,014	176,822
法人税、住民税及び事業税	118,626	82,568
法人税等調整額	△14,770	△7,683
法人税等合計	103,855	74,884
少数株主損益調整前四半期純利益	162,158	101,937
少数株主損失(△)	△4,174	△1,989
四半期純利益	166,332	103,927

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,158	101,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,426	138,439
持分法適用会社に対する持分相当額	259	1,302
その他の包括利益合計	△13,166	139,741
四半期包括利益	148,991	241,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,199	243,649
少数株主に係る四半期包括利益	△4,207	△1,970

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	266,014	176,822
減価償却費	47,930	47,589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,603	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	11,638
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,699	3,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,680	75,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△317	△729
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△39,137	△57,101
受取利息及び受取配当金	△3,900	△4,192
支払利息	9,449	7,487
持分法による投資損益 (△は益)	△13,973	△7,071
固定資産除売却損益 (△は益)	—	1,334
売上債権の増減額 (△は増加)	△612,914	△857,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131,031	△336,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	347,731	364,397
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,462	△37,062
預り保証金の増減額 (△は減少)	6,902	6,291
その他	△135,934	△173,234
小計	△160,735	△779,169
利息及び配当金の受取額	5,045	5,337
利息の支払額	△9,298	△7,649
法人税等の還付額	1,158	9,856
法人税等の支払額	△28,585	△7,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,415	△779,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,857	△11,219
投資有価証券の取得による支出	△568	△565
貸付金の回収による収入	1,484	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,941	△11,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	1,000
長期借入れによる収入	950,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△218,543	△309,615
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,428	△12,446
自己株式の取得による支出	△165	△52,503
配当金の支払額	△20,379	△20,374
少数株主への配当金の支払額	△1,181	△935
その他	△620	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,680	105,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,323	△685,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,152	1,589,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,376,475	903,639

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式459,000株の取得を行いました。第2四半期連結累計期間において自己株式が52,326千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が53,450千円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。